

平成 24 年度

静 岡 市

連 結 財 務 書 類

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結純資産変動計算書
- 連結資金収支計算書

平成 26 年 3 月



【 目 次 】

○はじめに	1 ページ
○連結財務書類作成の基礎条件	1 ページ
○連結財務書類作成に係る会計等の範囲	2 ページ
○外郭団体	3 ページ
○連結財務書類 4 表の相互関係	4 ページ
1 連結貸借対照表（バランスシート）	5 ページ
（1）連結貸借対照表（バランスシート）とは？	
（2）連結貸借対照表の見方	
（3）前年度末連結貸借対照表との比較	
（4）市民一人あたりの連結貸借対照表	
【参考】会計別貸借対照表の内訳	
2 連結行政コスト計算書	8 ページ
（1）連結行政コスト計算書とは？	
（2）連結行政コスト計算書の見方	
（3）前年度連結行政コスト計算書との比較	
（4）市民一人あたりの連結行政コスト計算書	
【参考】会計別行政コスト計算書の内訳	
3 連結純資産変動計算書	12 ページ
（1）連結純資産変動計算書とは？	
（2）連結純資産変動計算書の見方	
（3）連結純資産変動計算書の状況	
4 連結資金収支計算書	14 ページ
（1）連結資金収支計算書とは？	
（2）連結資金収支計算書の見方	
（3）前年度連結資金収支計算書との比較	
【参考】会計別資金収支計算書の内訳	
5 今後の対応・取組み	17 ページ

<資料>

- | | | |
|---|---------------|-------|
| 1 | 連結貸借対照表内訳表 | 18ページ |
| 2 | 連結行政コスト計算書内訳表 | 19ページ |
| 3 | 連結純資産変動計算書内訳表 | 20ページ |
| 4 | 連結資金収支計算書 | 21ページ |

はじめに

地方公共団体の行政サービスは、一般会計や特別会計によるもののほか、一部事務組合や外郭団体など多様な関係団体とも連携して提供されています。

連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を連結し、これを一つの行政サービスを実施する実施主体として捉え、その資産の状況や行政サービスの提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするためのものです。

本市においては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省）により平成21年度までに公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による連結財務書類を作成・公表しています。

連結財務書類作成の基礎条件

(1) 連結の範囲（2ページ参照）

① 普通会計

一般会計と特別会計のうち公営事業会計を除いた会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

② 公営事業会計（公営企業会計、特別会計等）

地方財政法等の規定により、一般会計とは別に特別会計を設けて経理を行う公営企業や事業に係る会計です。

③ 一部事務組合・広域連合及び外郭団体

(ア) 一部事務組合・広域連合

広域行政のうち現在の地方公共団体の区域を変更しないで、一部の行政サービスについて複数の地方公共団体が連携・共同して行う組織です。

(イ) 外郭団体（市の出資法人）

地方公共団体の出資により設立された法人で、地方公共団体からの出資比率が50%以上、又は出資比率が25%以上で地方公共団体が業務運営に主導的な立場を確保している法人です。

(2) 対象年度

平成24年度（作成基準日：平成25年3月31日）

なお、出納整理期間（平成25年4月1日～平成25年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3) 基準

連結の際には、連結範囲のすべての団体の数値を合算しますが、連結内部での取引（出資金など）については相殺による調整（相殺消去）を行っています。

連結財務書類作成に係る会計等の範囲

区 分			会 計 名		
連 結 範 囲 (静 岡 市 全 体)	静 岡 市	一般 会計	一般会計		
		特 別 会 計	普 通 会 計	電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計	
			公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
				収 益 事 業 会 計	競輪事業会計
			そ の 他 会 計	国民健康保険事業会計 簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計 清掃工場発電事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合			共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構
		外 郭 団 体 (3ページ参照)			静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (財)静岡市清掃公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (財)静岡産業振興協会 (財)静岡観光コンベンション協会 (株)駿府楽市 (株)ドリーム蒲原 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団

「特別会計等」
といいます。

外 郭 団 体

平成 25 年 3 月 31 日現在

No	団 体 名	資本金等 (千円)	市出資額 (千円)	出資 割合 (%)	実施事業等
1	静岡市土地開発公社	20,000	20,000	100.0	公共用地の先行取得、駐車場事業など
2	(公財) 静岡市まちづくり 公社	386,300	386,300	100.0	公の施設の管理運営、まちづくり支援事業 など
3	(公財) 静岡市文化振興 財団	225,000	225,000	100.0	市民文化会館、生涯学習センター等の 管理運営など
4	(財) 静岡市体育協会	467,964	300,000	64.1	体育館等のスポーツ施設の管理運営など ※H25.4.1～公益財団法人
5	(一財) 静岡市動物園協会	10,000	5,000	50.0	動物園関係事業の共催、動物愛護運動、 教育普及事業など
6	(財) 静岡市清掃公社	5,000	5,000	100.0	ごみの収集事業、し尿・浄化槽事業、 環境保全事業など ※H25.4.1～(一財) 静岡市環境公社
7	(公財) 静岡市勤労者福祉 サービスセンター	100,197	100,000	99.8	中小企業勤労者等の余暇活動・健康維持増進 事業など
8	(財) 静岡産業振興協会	11,006,023	6,070,000	55.2	ツインメッセ静岡、産学交流センター等の 管理運営など ※H25.4.1～公益財団法人
9	(財) 静岡観光 コンベンション協会	522,272	210,000	40.2	コンベンションの誘致・開催支援、観光宣伝 事業など ※H25.4.1～公益財団法人
10	(株) 駿府楽市	50,000	25,500	51.0	駿府楽市、駿府匠宿の管理運営など
11	(株) ドリーム蒲原	16,000	10,000	62.5	観光農業事業、農業体験事業など ※H25.3.31 解散
12	(社福) 静岡市しみず 社会福祉事業団	3,000	3,000	100.0	地区社会福祉協議会の育成強化、 福祉教育等の地域福祉活動など

連結財務書類 4 表の相互関係

連結財務書類には次の4種類があり、下図のとおり相互関係があります。

○連結貸借対照表

市及び関係団体が保有する資産とその資産をどのような財源で取得したかを金額で表します。

○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスに係る経費とその行政サービス提供の対価として得られた財源を表します。

○連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表します。

○連結資金収支計算書

1年間のすべての行政活動に要した現金の動きを表します。

連結貸借対照表

資産	負債
1兆9,000億円	7,276億円
1 公共資産 1兆7,629億円	1 固定負債 6,658億円
2 投資等 575億円	2 流動負債 618億円
3 流動資産 796億円	純資産
うち資金 654億円	1兆1,724億円

連結行政コスト計算書

経常行政コスト	4,466億円
・人にかかるコスト	653億円
・物にかかるコスト	1,084億円
・移転支出的コスト	2,572億円
・その他のコスト	157億円
経常収益	1,742億円
純経常行政コスト	2,724億円

連結資金収支計算書

経常的収支	658億円
+	
公共資産整備収支	△130億円
+	
投資財務的収支	△451億円
歳計現金増減額 ①	77億円
期首歳計現金残高 ②	577億円
期末歳計現金残高 (①+②)	654億円

連結純資産変動計算書

期首純資産残高	1兆1,654億円
+	
純経常行政コスト	2,724億円
+	
一般財源、補助金等受入	2,820億円
+	
臨時損益	△22億円
+	
資産評価替等	△4億円
期末純資産残高	1兆1,724億円

(注1) 表中の各数値は、平成24年度決算に基づく数値を記載しています。

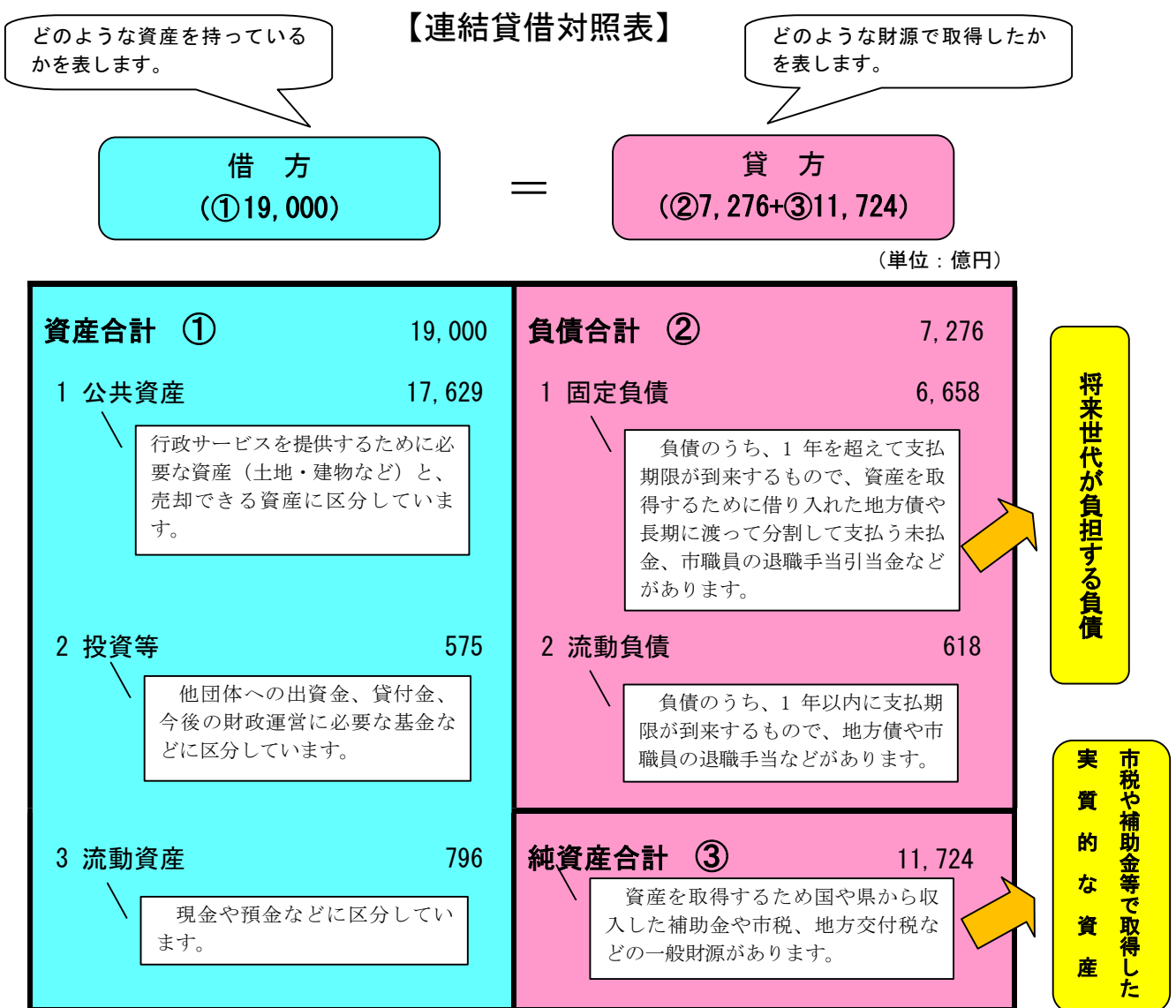
(注2) 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります(以下同じ。)

1 連結貸借対照表（バランスシート）

（1）連結貸借対照表（バランスシート）とは？

連結貸借対照表は、年度末の時点で、市及び関係団体が所有している土地や建物など（資産）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

（2）連結貸借対照表の見方



（注1） 表中の数値は、平成25年3月31日現在の連結貸借対照表を「億円」単位で表しています。

（注2） 上記内容の詳細は、資料1「連結貸借対照表内訳表」（18ページ）をご覧ください。

(3) 前年度末連結貸借対照表との比較

(単位：億円)

資産	24年度末	23年度末	増減額	負債・純資産	24年度末	23年度末	増減額
公共資産	17,629	17,568	61	固定負債	6,658	6,509	149
投資等	575	584	△9	流動負債	618	716	△98
流動資産	796	727	69	負債合計	7,276	7,225	51
資産合計	19,000	18,879	121	純資産合計	11,724	11,654	70

① 資産の部

ア 「公共資産」は、普通会計における清水桜が丘高等学校整備事業や、水道事業会計における押切・石川送水管布設工事の実施などにより、61億円増加しました。

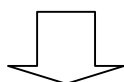
イ 「投資等」は、国民健康保険事業会計の診療報酬支払準備基金や、介護保険事業会計の介護給付費等準備基金の基金残高が増となりましたが、普通会計の都市整備基金や健康福祉基金の基金残高が減となったことなどにより、9億円減少しました。

ウ 「流動資産」は、普通会計において、現金預金に分類される減債基金を満期一括地方債償還のために積み立てたことや、下水道事業会計等の現金預金が増となったことなどにより、69億円増加しました。

② 負債の部

ア 「固定負債」は、下水道事業会計及び病院事業会計において、地方債残高が減となりましたが、普通会計において、清水駅東地区文化施設（マリナート）建設事業債や、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増となったことにより、149億円増加しました。

イ 「流動負債」は、普通会計において、平成23年度決算に債務負担行為として未払金計上していた清水駅東地区文化施設（マリナート）建設事業費を執行したことなどにより、98億円減少しました。



資産合計は、公共資産や流動資産の増に伴い121億円増加しました。
負債合計は、流動負債が減となったものの、固定負債の増に伴い51億円増加しました。
このため、純資産合計は70億円増加しました。

(4) 市民一人あたりの連結貸借対照表

資産を市民一人あたりに換算すると、資産合計は267万1千円で前年度末と比較して2万6千円増加しました。また、負債合計は102万3千円で前年度末と比較して1万1千円増加し、純資産合計は164万8千円で前年度と比較して1万5千円増加しました。

(単位：万円)

資産	24年度末	23年度末	増減額	負債・純資産	24年度末	23年度末	増減額
公共資産	247.9	246.1	1.8	固定負債	93.6	91.2	2.4
投資等	8.1	8.2	△0.1	流動負債	8.7	10.0	△1.3
流動資産	11.1	10.2	0.9	負債合計	102.3	101.2	1.1
資産合計	267.1	264.5	2.6	純資産合計	164.8	163.3	1.5

(注) 各年度末の住民基本台帳人口により算定しています。

【参考】会計別貸借対照表の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

資産、負債、純資産ともに、普通会計及び公営事業会計（公営企業会計）が大宗を占めています。

連結全体の純資産比率は61.7%で、普通会計のみの純資産比率65.2%に比べ、3.5ポイント低い状況にあります。これは、公営企業会計のみの純資産比率54.3%であったことによるものです。

(単位：億円)

会計区分	資産合計	負債合計	純資産合計	純資産比率
普通会計	13,472 (13,436)	4,693 (4,603)	8,779 (8,833)	65.2% (65.7%)
公営企業会計	5,104 (5,061)	2,332 (2,364)	2,772 (2,697)	54.3% (53.3%)
特別会計等	406 (366)	85 (90)	321 (276)	79.1% (75.4%)
一部事務組合・ 広域連合	88 (80)	31 (35)	57 (45)	64.8% (56.3%)
外郭団体	241 (235)	135 (133)	106 (102)	44.0% (43.4%)
相殺消去	△311 (△299)	0 (0)	△311 (△299)	
連結合計	19,000 (18,879)	7,276 (7,225)	11,724 (11,654)	61.7% (61.7%)

(注) 括弧書きは、平成23年度数値（平成24年3月31日現在の数値）です。

2 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書とは？

連結行政コスト計算書は、福祉や教育などの市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料や事業収益などの収益がどの程度かを会計ごとに表します。

(2) 連結行政コスト計算書の見方

会計ごとに、費用（コスト）と収益を区分しています。

【連結行政コスト計算書】

資産形成に当たらない行政サービスが対象となります。

単位：億円

	全 会 計				
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	・・・
人にかかるコスト					
人件費、退職手当等引当金繰入金等、など	450	148	14	0	・・・
物にかかるコスト					
行政サービスに必要な物品購入（物件費）、施設の維持修繕（維持補修費）、など	702	329	40	0	
移転支出的なコスト					
保健・福祉サービスの提供に係る給付費（社会保障給付）、他団体への補助（補助金等）など	1,038	10	1,264	△276	・・・
その他のコスト					
借金（地方債）の利子など	73	61	22	0	・・・
経常行政コスト合計 ①	2,263	548	1,340	△276	・・・
使用料・手数料	77	0	0	0	・・・
分担金・負担金・寄附金	18	1	448	0	・・・
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
経常収益合計 ②	95	579	1,011	△271	・・・
純経常行政コスト (①-②)	2,168	△31	329	△5	・・・

タテに見ると、会計ごとに、どんな費用がかかったか、何が多いか分かります。

(注1) 表中の数値は、平成24年度の連結行政コスト計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料2「連結行政コスト計算書内訳表」（19ページ）をご覧ください。

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものです。これは、市税や国県補助金などで賄われています。

(3) 前年度連結行政コスト計算書との比較

(単位：億円)

経常行政コスト	24年度	23年度	増減額	経常収益	24年度	23年度	増減額
人にかかるコスト	653	658	△5	使用料・手数料	77	76	1
物にかかるコスト	1,084	1,088	△4	分担金・負担金等	750	717	33
移転支出的なコスト	2,572	2,508	64	保険料	388	329	59
その他のコスト	157	164	△7	事業収益等	527	543	△16
経常行政コスト 合計①	4,466	4,418	48	経常収益 合計②	1,742	1,665	77
				純経常行政コ スト (①-②)	2,724	2,753	△29

① 経常行政コスト

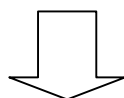
ア 「人にかかるコスト」は、普通会計における給与及び定員管理計画に基づく職員数の減などにより、5億円減少しました。

イ 「移転支出的なコスト」は、普通会計における生活保護費、自立支援給付などの福祉サービスの増や、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の増などにより、64億円増加しました。

ウ 「その他のコスト」は、普通会計や公営企業会計における地方債の償還利子の減などにより、7億円減少しました。

② 経常収益

経常収益は、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計における保険料の増や、後期高齢者医療広域連合における療養給付費負担金の増などにより、77億円増加しました。



経常行政コストは、移転支出的なコストの増などに伴い 48 億円増加しました。

経常収益は、分担金・負担金や保険料の増などに伴い 77 億円増加しました。

このため、純経常行政コストは 29 億円減少しました。

(4) 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を市民一人あたりに換算すると、経常行政コストの合計は62万8千円で、前年度と比較して9千円増加しました。

一方、経常収益の合計は24万5千円で、前年度と比較して1万2千円増加しました。

その結果、純経常行政コストは3千円減少して38万3千円となりました。

(単位：万円)

経常行政コスト	24年度	23年度	増減額	経常収益	24年度	23年度	増減額
人にかかるコスト	9.2	9.2	0	使用料・手数料	1.1	1.0	0.1
物にかかるコスト	15.2	15.3	△0.1	分担金・負担金等	10.5	10.1	0.4
移転支出的なコスト	36.2	35.1	1.1	保 険 料	5.4	4.6	0.8
その他のコスト	2.2	2.3	△0.1	事業収益等	7.5	7.6	△0.1
経常行政コスト 合計①	62.8	61.9	0.9	経常収益 合計②	24.5	23.3	1.2
				純経常行政 コスト (①-②)	38.3	38.6	△0.3

(注) 各年度末の住民基本台帳人口により算定しています。

【参考】会計別行政コスト計算書の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

「移転支出的なコスト」が大きいのは、普通会計における生活保護費、高齢者・障害者への福祉サービスにかかる費用や、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などの社会保障給付費が大きいことによるものです。

(単位：億円)

会計区分	経常行政コスト					経常収益	純経常行政コスト
	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計		
普通会計	450 (465)	702 (697)	1,038 (1,014)	73 (74)	2,263 (2,250)	95 (94)	2,168 (2,156)
公営企業会計	148 (135)	329 (329)	10 (10)	61 (63)	548 (537)	579 (580)	△31 (△43)
特別会計等	14 (17)	40 (38)	1,264 (1,219)	22 (20)	1,340 (1,294)	1,011 (909)	329 (385)
一部事務組合・ 広域連合	13 (13)	19 (20)	663 (647)	3 (4)	698 (684)	436 (425)	262 (259)
外郭団体	28 (28)	47 (48)	4 (5)	17 (19)	96 (100)	95 (98)	1 (2)
相殺消去	0 (0)	△53 (△44)	△407 (△387)	△19 (△16)	△479 (△447)	△474 (△442)	△5 (△5)
連結合計	653 (658)	1,084 (1,088)	2,572 (2,508)	157 (164)	4,466 (4,418)	1,742 (1,665)	2,724 (2,753)

(注) 括弧書きは、平成23年度数値(平成24年3月31日現在の数値)です。

3 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書とは？

連結純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増えたり減ったりしたかを表します。

「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

(2) 連結純資産変動計算書の見方

連結行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト（資産形成以外の行政サービスに要した費用で、使用料などの経常収益を差し引いた額）です。

市税や地方交付税などです。

【連結純資産変動計算書】

会計ごとに、1年間の純資産の動きを表しています。

(単位：億円)

前年度末	全 会 計				
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)
期首純資産残高	8,833	2,697	275	△254
純経常行政コスト	△2,168	31	△329	5
一般財源	1,627	0	0	△4
補助金等受入	517	30	376	0
臨時損益	△16	△4	△2	0
出資の受入・新規設立	0	8	0	△8
∴	∴	∴	∴	∴	∴
期末純資産残高	8,779	2,772	320	△262

国や県からの補助金です。

災害復旧に要した費用や投資・出資の実質価格と取得価格の差額（損失）などで表します。

出資金の受入などを表します。

連結貸借対照表の純資産と一致します。

(注1) 表中の数値は、平成24年度の連結純資産変動計算書を「億円」単位で表しています。

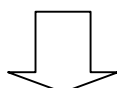
(注2) 上記内容の詳細は、資料3「連結純資産変動計算書内訳表」(20ページ)をご覧ください。

(3) 連結純資産変動計算書の状況

(単位：億円)

項目	純資産 合計 ①～⑤	普通 会計 ①	公営企 業会計 ②	特別会 計等 ①	一組・ 外郭 ②	相殺 消去 ⑤
期首純資産残高 A	11,654	8,833	2,697	275	148	△299
純経常行政コスト	△2,724	△2,168	31	△329	△263	5
一般財源	1,622	1,627	0	0	0	△5
補助金等受入	1,198	517	30	376	275	0
臨時損益	△22	△16	△4	△2	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	8	0	3	△11
資産評価替えによる変動 額	△14	△14	0	0	0	0
無償受贈資産受入	7	0	7	0	0	0
その他	3	0	3	0	0	0
期末純資産残高 B	11,724	8,779	2,772	320	163	△310
増減額 (B-A)	70	△54	75	45	15	△11

- ① 「純経常行政コスト」は、経常行政コストのうち経常収益で賄えなかった額（9ページ参照）で、純資産の減少を意味します。平成24年度は2,724億円減少しました。
- ② 「一般財源」は、市税や地方交付税などの一般財源で、1,622億円増加しました。
- ③ 「補助金等受入」は、国や県の補助金で、普通会計において517億円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの特別会計等において376億円、静岡県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合・広域連合において275億円を受け入れたことなどにより、合計で1,198億円増加しました。
- ④ 「臨時損益」は、財産売却収入などの臨時的な収益で、普通会計において、災害復旧などの臨時的に要した費用が増となったことにより、22億円減少しました。
- ⑤ 「資産評価替えによる変動額」は、財産の時価評価などによる「資産評価差額」の増減で、普通会計において市保有株券の株価が下落したことにより、14億円減少しました。



期首純資産残高1兆1,654億円は、平成24年度の1年間で70億円増加したため、期末純資産残高は1兆1,724億円となりました。

4 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書とは？

連結資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動等にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、次の大きな3つの項目に分けて表しているものです。

「経常的収支の部」・・・市職員の給与、福祉・教育などの市民サービスの提供など

「公共資産整備収支の部」・・・道路整備、区画整理事業、学校整備など

「投資・財務的収支の部」・・・投資・出資、地方債の返済、基金の積立てなど

(2) 連結資金収支計算書の見方

【連結資金収支計算書】

(単位：億円)

資産に係る減価償却費や職員の退職手当引当金など、現金支出が伴わない収支は計上していません。

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
人件費	670
物件費	550
社会保障給付	2,154
⋮	⋮
合計 ①	3,933
地方税	1,244
地方交付税	154
国庫補助金等	1,033
使用料・手数料	71
⋮	⋮
合計 ②	4,591
経常的収支 (②-①)	658

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	602
公共資産整備補助金等支出	85
⋮	⋮
合計 ①	689
国庫補助金等	159
地方債発行額	357
⋮	⋮
合計 ②	559
公共資産整備収支 (②-①)	△130

(単位：億円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	7
⋮	⋮
合計 ①	842
国庫補助金等	7
貸付金回収額	3
基金取崩額	11
⋮	⋮
合計 ②	391
投資・財務的収支 (②-①)	△451

当該年度歳計現金増減額	A	77
期首歳計現金残高	B	577
期末歳計現金残高	A+B	654

(3) 前年度連結資金収支計算書との比較

(単位：億円)

項目	平成24年度	平成23年度	増減
経常的支出 A	3,933	3,873	60
経常的収入 B	4,591	4,541	50
1 経常的収支 C (B-A)	658	668	△10
公共資産整備支出 D	689	632	57
公共資産整備収入 E	559	462	97
2 公共資産整備収支 F (E-D)	△130	△170	40
投資・財務的支出 G	842	799	43
投資・財務的収入 H	391	380	11
3 投資・財務的収支 I (H-G)	△451	△419	△32
当年度歳計現金増減額 J (C+F+I)	77	79	△2
期首歳計現金残高 K	577	498	79
期末歳計現金残高 (J+K)	654	577	77

① 経常的収支の部

ア 「経常的支出」は、普通会計における受給者増などに伴う生活保護費や自立支援給付費の増、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び静岡県後期高齢者医療広域連合における被保険者数増などに伴う給付費の増などにより、60億円増加しました。

イ 「経常的収入」は、普通会計において、子ども手当廃止に伴う国・県支出金の減などがありましたが、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計において、被保険者数増などに伴い保険料や負担金が増となったことなどにより、50億円増加しました。

② 公共資産整備収支の部

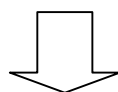
ア 「公共資産整備支出」は、普通会計における清水駅東地区文化施設（マリナート）建設事業や清水桜が丘高等学校建設事業の実施などにより、57億円増加しました。

イ 「公共資産整備収入」は、普通会計において、清水駅東地区文化施設（マリナート）建設事業や清水桜が丘高等学校建設事業に充てるため、建設事業債を発行したことなどにより、97億円増加しました。

③ 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的支出」は、普通会計において、地域総合整備資金貸付の実施がなかったことにより貸付金が減となりましたが、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計において、後年度給付に備えるための基金積立金が増となったこと、競輪事業会計において、記念競輪の開催により収益事業支出が増となったこと、土地開発公社において、長期借入金償還が増となったことなどにより、43億円増加しました。

イ 「投資・財務的収入」は、普通会計において、地域総合整備資金貸付に充てる地方債発行がなかったことなどによる減がありました。競輪事業会計において、記念競輪の開催に伴う車券売上の増により、収益事業収入が増となったこと、土地開発公社において、長期借入金借入が増となったことにより、11億円増加しました。



これにより、期首歳計現金残高 577 億円がこの 1 年間で 77 億円増加し、期末歳計現金残高は 654 億円となりました。

【参考】会計別資金収支計算書の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

(単位：億円)

会計区分	期首 資金残高	経常収支	公共資産 整備収支	投資・ 財務的 収支	期末 資金残高
普通会計	266 (233)	443 (488)	△112 (△158)	△287 (△297)	310 (266)
公営企業会計	240 (197)	159 (174)	△32 (△26)	△113 (△106)	254 (239)
特別会計等	28 (28)	42 (△2)	△1 (0)	△30 (2)	39 (28)
一部事務組合・広域 連合	15 (15)	15 (6)	△2 (0)	△5 (△5)	23 (16)
外郭団体	28 (25)	20 (19)	△2 (△1)	△18 (△15)	28 (28)
相殺消去	0 (0)	△21 (△17)	19 (15)	2 (2)	0 (0)
連結合計	577 (498)	658 (668)	△130 (△170)	△451 (△419)	654 (577)

(注) 括弧書きは、平成23年度数値(平成24年3月31日現在の数値)です。

5 今後の対応・取組み

連結財務書類（平成24年度）を踏まえ、引き続き各会計の健全な財政運営に努めていきます。

今後の主な対応策や取組内容は次のとおりです。

（1）健全な財政運営を目指して

公営企業会計や特別会計における市債残高は減となったものの、普通会計における市債残高は増となりました。

また、普通会計においては、後年度に実施する事業に充てるための基金が減となりました。

このことから、市債発行額の抑制や発行時期の平準化や償還期間の多様化、基金の積立や効率的な基金運用を行っていきます。

（2）社会保障給付の抑制を目指して

普通会計における生活保護費や、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などの特別会計等における社会保障給付が増大していることから、引き続き、雇用拡大、就労促進、保健予防及び健康づくりなどに積極的に取り組んでいきます。

（3）外郭団体の自立的な経営の実現を目指して

平成24年度決算においては、大きな変化は見られませんでした。今後も引き続き外郭団体の経営状況を適宜把握し、事業面・経営面に関する指導、助言を行っていきます。

1 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	合計				
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	772,588,990	351,956,879	4,664,998	0	1,129,210,867	0	5,774,956	0	1,134,985,823
②教育	245,545,052	0	0	0	245,545,052	0	233,062	0	245,778,114
③福祉	24,007,927	0	0	0	24,007,927	0	10,285	0	24,018,212
④環境衛生	61,104,220	112,788,919	9,776,634	0	183,669,773	3,917,957	602,730	0	188,190,460
⑤産業振興	80,205,185	0	865,653	0	81,070,838	0	1,170,409	0	82,241,247
⑥消防	14,156,053	0	0	0	14,156,053	0	1,843,907	0	15,999,960
⑦総務	42,806,866	0	0	0	42,806,866	0	0	0	42,806,866
⑧収益事業	0	0	9,442,480	0	9,442,480	0	333,914	0	9,776,394
⑨その他	0	0	0	0	0	0	145,826	0	145,826
有形固定資産計	1,240,414,293	464,745,798	24,749,765	0	1,729,909,856	3,917,957	10,115,089	0	1,743,942,902
(2) 無形固定資産	0	10,469,521	0	0	10,469,521	0	30,596	0	10,500,117
(3) 売却可能資産	8,531,611	0	0	0	8,531,611	0	0	0	8,531,611
公共資産合計	1,248,945,904	475,215,319	24,749,765	0	1,748,910,988	3,917,957	10,145,685	0	1,762,974,630
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	31,815,890	118,963	7,292	△ 26,228,160	5,713,985	0	369,739	△ 4,824,644	1,259,080
(2) 貸付金	6,220,951	235,333	0	0	6,456,284	0	0	0	6,456,284
(3) 基金等	22,732,670	158,858	7,240,025	0	30,131,553	2,153,668	8,905,426	0	41,190,647
(4) 長期延滞債権	5,557,122	812,560	3,572,906	0	9,942,588	2,724	0	0	9,945,312
(5) その他	0	0	413,430	0	413,430	20,597	128,417	0	562,444
(6) 回収不能見込額	△ 622,565	△ 40,750	△ 1,287,879	0	△ 1,951,194	0	0	0	△ 1,951,194
投資等合計	65,704,068	1,284,964	9,945,774	△ 26,228,160	50,706,646	2,176,989	9,403,582	△ 4,824,644	57,462,573
3. 流動資産									
(1) 資金	30,983,661	25,358,005	3,867,903	0	60,209,569	2,338,009	2,804,982	0	65,352,560
(2) 未収金	1,661,668	6,603,019	2,586,056	0	10,850,743	347,168	150,628	0	11,348,539
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	1,986,694	0	0	1,986,694	19,221	1,605,525	0	3,611,440
(5) 回収不能見込額	△ 135,771	△ 21,720	△ 556,016	0	△ 713,507	0	△ 176	0	△ 713,683
流動資産合計	32,509,558	33,925,998	5,897,943	0	72,333,499	2,704,398	4,560,959	0	79,598,856
4. 繰延勘定	0	△ 47,275	0	0	△ 47,275	21,792	0	0	△ 25,483
資産合計	1,347,159,530	510,379,006	40,593,482	△ 26,228,160	1,871,903,858	8,821,136	24,110,226	△ 4,824,644	1,900,010,576
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	389,398,156	0	0	0	389,398,156	0	0	0	389,398,156
②公営事業地方債	0	197,559,058	6,535,487	0	204,094,545	0	0	0	204,094,545
地方公共団体計	389,398,156	197,559,058	6,535,487	0	593,492,701	0	0	0	593,492,701
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	1,994,670	0	0	1,994,670
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	9,956,406	0	9,956,406
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	1,120,141	0	1,120,141
関係団体計	0	0	0	0	0	1,994,670	11,076,547	0	13,071,217
(3) 長期未払金	2,292,020	0	0	0	2,292,020	0	1,039	0	2,293,059
(4) 引当金	42,172,906	11,666,762	1,508,369	0	55,348,037	797,419	856,227	0	57,001,683
（うち 退職手当等引当金）	38,854,190	8,763,420	1,508,369	0	49,125,979	794,461	856,227	0	50,776,667
（うち その他の引当金）	3,318,716	2,903,342	0	0	6,222,058	2,958	0	0	6,225,016
(5) その他	0	0	0	0	0	0	4,453	0	4,453
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	433,863,082	209,225,820	8,043,856	0	651,132,758	2,792,089	11,938,266	0	665,863,113
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	28,826,812	12,816,070	443,177	0	42,086,059	0	0	0	42,086,059
②関係団体	0	0	0	0	0	136,881	0	0	136,881
翌年度償還予定額計	28,826,812	12,816,070	443,177	0	42,086,059	136,881	0	0	42,222,940
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	268,847	9,314,336	0	0	9,583,183	90,209	1,378,280	0	11,051,672
(4) 翌年度支払予定退職手当	3,871,645	719,087	0	0	4,590,732	0	0	0	4,590,732
(5) 賞与引当金	2,474,928	721,460	90,419	0	3,286,807	63,630	22,740	0	3,373,177
(6) その他	0	354,892	0	0	354,892	15,680	172,456	0	543,028
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	35,442,232	23,925,845	533,596	0	59,901,673	306,400	1,573,476	0	61,781,549
負債合計	469,305,314	233,151,665	8,577,452	0	711,034,431	3,098,489	13,511,742	0	727,644,662
[純資産の部]									
純資産合計	877,854,216	277,227,341	32,016,030	△ 26,228,160	1,160,869,427	5,722,647	10,598,484	△ 4,824,644	1,172,365,914
負債及び純資産合計	1,347,159,530	510,379,006	40,593,482	△ 26,228,160	1,871,903,858	8,821,136	24,110,226	△ 4,824,644	1,900,010,576

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位：千円)

	連結									
	全会計					一部事務組合 ・広域連合				
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	合計	外郭団体	(相殺消去等)	合計		
経常行政コスト										
人件費	39,613,236	13,022,071	1,583,064	0	54,218,371	2,680,236	0	58,164,778		
退職手当等引当金繰入等	2,920,194	1,005,082	△ 228,365	0	3,696,911	74,964	0	3,763,411		
賞与引当金繰入額	2,474,928	721,460	84,490	0	3,280,878	17,290	0	3,361,798		
物件費	31,739,528	18,820,744	3,116,118	0	53,676,390	3,910,162	△ 5,277,983	54,035,054		
維持補修費	4,904,054	1,756,087	276,660	0	6,936,801	292,508	0	7,266,295		
減価償却費	33,607,661	12,367,059	549,763	0	46,524,483	422,947	0	47,072,551		
社会保険給付	51,196,820	0	97,905,473	0	149,102,293	69,030	0	215,347,502		
補助金等	11,547,239	1,057,971	28,079,286	0	40,684,496	348,789	△ 7,774,792	33,354,092		
他会計等への支出額	32,512,714	0	450,684	△ 27,586,634	5,376,764	0	△ 5,376,764	0		
他団体への公共資産整備補助金等	8,497,644	0	0	0	8,497,644	0	0	8,497,644		
支払利息	6,259,217	5,116,243	142,131	0	11,517,591	1,975	0	11,586,424		
回収不能見込計上額	1,066,039	24,143	950,995	0	2,041,177	144	0	2,065,248		
その他行政コスト	0	915,861	1,111,955	0	2,027,816	1,732,109	△ 1,917,717	2,077,039		
経常行政コスト合計	226,339,274	54,806,721	134,022,254	△ 27,586,634	387,581,615	9,550,154	△ 20,347,256	446,571,836		
経常収益										
使用料・手数料	7,675,970	0	2,166	0	7,678,136	0	0	7,678,136		
分担金・負担金・寄附金	1,845,160	52,162	44,837,455	0	46,734,777	94,739	△ 12,188,558	75,027,281		
保険料	0	0	38,754,630	0	38,754,630	0	0	38,754,630		
事業収益	0	46,031,927	1,312,900	0	47,344,827	8,092,133	△ 7,195,700	50,151,894		
その他特定行政サービス収入	0	379,019	592,008	0	971,027	1,285,404	△ 406,639	2,603,868		
他会計補助金等	0	11,454,731	15,649,790	△ 27,104,521	0	2,205	△ 556,359	0		
経常収益合計	9,521,130	57,917,839	101,148,949	△ 27,104,521	141,483,397	9,474,481	△ 20,347,256	174,215,809		
(差引) 純経常行政コスト	216,818,144	△ 3,111,118	32,873,305	△ 482,113	246,098,218	75,673	0	272,356,027		

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	連結										
	普通会計		公営企業会計		全会計 特別会計等		一部事務組合 ・広域連合		外郭団体	(相殺消去等)	合計
期首純資産残高	883,355,571	269,722,733	27,481,850	△ 25,368,840	1,155,191,314	4,555,686	10,212,891	△ 4,569,064	1,165,390,827		
純経常行政コスト	△ 216,818,144	3,111,118	△ 32,873,305	482,113	△ 246,088,218	△ 26,182,136	△ 75,673	0	△ 272,356,027		
一般財源	162,609,964	0	3,009	△ 450,683	162,162,290	924	0	0	162,163,214		
地方税	123,823,476	0	0	0	123,823,476	0	0	0	123,823,476		
地方交付税	15,359,904	0	0	0	15,359,904	0	0	0	15,359,904		
その他行政コスト充当財源	23,426,584	0	3,009	△ 450,683	22,978,910	924	0	0	22,979,834		
補助金等受入	51,740,259	2,940,343	37,597,717	0	92,278,319	27,365,448	155,833	0	119,799,600		
臨時損益	△ 1,592,483	△ 350,939	△ 170,916	0	△ 2,114,338	△ 10,195	12,181	0	△ 2,112,352		
出資の受入・新規設立	0	814,900	0	△ 814,900	0	0	300,000	△ 300,000	0		
資産評価替えによる変動額	△ 1,447,328	0	0	0	△ 1,447,328	0	0	0	△ 1,447,328		
無償受贈資産受入	6,377	660,548	0	0	666,925	0	0	0	666,925		
その他	0	328,638	△ 22,325	△ 75,850	230,463	△ 7,080	△ 6,748	44,420	261,055		
期末純資産残高	877,854,216	277,227,341	32,016,030	△ 26,228,160	1,160,869,427	5,722,647	10,598,484	△ 4,824,644	1,172,365,914		

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	合計				
[経常的収支の部]									
人件費	46,814,133	14,393,144	1,672,931	0	62,880,208	1,422,663	2,737,715	0	67,040,586
物件費	31,739,528	19,693,355	3,113,173	0	54,546,056	1,915,538	3,785,634	△ 5,277,983	54,969,245
社会保険給付	51,196,820	0	97,908,418	0	149,105,238	66,176,179	69,030	0	215,350,447
補助金等	11,044,344	1,010,885	28,079,286	0	40,134,515	95,599	305,931	△ 7,273,090	33,262,955
支払利息	6,259,217	5,116,243	142,131	0	11,517,591	66,858	1,975	0	11,586,424
他会計への事務費等充当財源繰出支出	32,095,177	0	450,684	△ 26,715,952	5,829,909	0	128,283	△ 5,829,225	128,967
その他支出	7,041,879	1,612,123	1,388,615	0	10,042,617	270,443	662,198	0	10,975,258
支出合計	186,191,098	41,825,750	132,755,238	△ 26,715,952	334,056,134	69,947,280	7,690,766	△ 18,380,298	393,313,882
地方税	124,448,566	0	0	0	124,448,566	0	0	0	124,448,566
地方交付税	15,359,904	0	0	0	15,359,904	0	0	0	15,359,904
国県補助金等	38,245,574	45,422	37,470,067	0	75,761,063	27,365,448	157,040	0	103,283,551
使用料・手数料	7,095,184	0	16	0	7,095,200	0	0	0	7,095,200
分担金・負担金・寄附金	1,835,752	0	44,838,128	0	46,673,880	40,386,323	75,566	△ 12,240,326	74,895,443
保険料	0	0	37,451,291	0	37,451,291	0	0	0	37,451,291
事業収入	0	46,122,166	1,299,493	0	47,421,659	1,966,990	8,076,401	△ 7,195,700	50,269,350
諸収入	4,248,538	379,019	381,943	△ 600,683	4,408,817	783,242	460,423	0	5,652,482
地方債発行額	19,268,700	0	0	0	19,268,700	0	0	0	19,268,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,920,351	0	126,914	0	2,047,265	410,820	0	0	2,458,085
他会計補助金等	0	11,027,959	15,237,310	△ 26,265,269	0	453,145	83,200	△ 453,145	83,200
その他収入	18,033,613	119,888	168,843	0	18,322,344	66,839	875,416	△ 408,844	18,855,755
収入合計	230,456,182	57,694,454	136,974,005	△ 26,865,952	398,258,689	71,432,807	9,728,046	△ 20,298,015	459,121,527
経常的収支額	44,265,084	15,868,704	4,218,767	△ 150,000	64,202,555	1,485,527	2,037,280	△ 1,917,717	65,807,645
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	43,941,473	15,178,517	548,264	0	59,668,254	144,488	2,320,207	△ 1,917,717	60,215,232
公共資産整備補助金等支出	8,497,645	0	0	0	8,497,645	0	0	0	8,497,645
他会計への建設費充当財源繰出支出	887,001	0	0	△ 887,001	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	210,383	0	210,383
支出合計	53,326,119	15,178,517	548,264	△ 887,001	68,165,899	144,488	2,530,590	△ 1,917,717	68,923,260
国県補助金等	12,838,299	2,894,921	127,650	0	15,860,870	0	0	0	15,860,870
地方債発行額	27,683,420	7,850,200	153,200	0	35,686,820	0	0	0	35,686,820
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	776,831	0	66,745	0	843,576	0	0	0	843,576
他会計補助金等	0	854,214	32,787	△ 887,001	0	0	0	0	0
その他収入	803,439	392,760	0	0	1,196,199	0	2,317,650	0	3,513,849
収入合計	42,101,989	11,992,095	380,382	△ 887,001	53,587,465	0	2,317,650	0	55,905,115
公共資産整備収支額	△ 11,224,130	△ 3,186,422	△ 167,882	0	△ 14,578,434	△ 144,488	△ 212,940	1,917,717	△ 13,018,145
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	300,000	258,328	0	0	558,328	1,613	8	△ 300,000	259,949
貸付金	702,420	0	0	0	702,420	0	2,000	0	704,420
基金積立額	1,462,509	4,016	2,744,974	0	4,211,499	385,468	1,302,517	0	5,899,484
定額運用基金への繰出支出	7	0	0	0	7	0	0	0	7
他会計への公債費充当財源繰出支出	848,331	0	0	△ 798,581	49,750	0	0	△ 49,750	0
地方債償還額	28,944,421	12,358,956	409,030	0	41,712,407	217,953	0	0	41,930,360
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	20,516,983	0	20,516,983
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出支出	0	0	15,043,678	△ 150,000	14,893,678	0	0	0	14,893,678
その他支出	0	0	0	0	0	0	14,800	0	14,800
支出合計	32,257,688	12,621,300	18,197,682	△ 948,581	62,128,089	605,034	21,836,308	△ 349,750	84,219,681
国県補助金等	656,386	0	0	0	656,386	0	0	0	656,386
貸付金回収額	310,267	0	0	0	310,267	0	1,600	0	311,867
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	1,062,289	0	1,062,289
地方債発行額	487,600	884,700	0	0	1,372,300	0	0	0	1,372,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	18,534,604	0	18,534,604
公共資産等売却収入	1,334,395	20,133	0	0	1,354,528	4,427	1,165	0	1,360,120
収益事業繰収入	0	0	14,832,789	0	14,832,789	0	0	0	14,832,789
他会計補助金等	0	418,888	379,693	△ 798,581	0	49,750	0	△ 49,750	0
その他収入	825,856	16,186	0	0	842,042	0	378,071	△ 300,000	920,113
収入合計	3,614,504	1,339,907	15,212,482	△ 798,581	19,368,312	54,177	19,977,729	△ 349,750	39,050,468
投資・財務的収支額	△ 28,643,184	△ 11,281,393	△ 2,985,200	150,000	△ 42,759,777	△ 550,857	△ 1,858,579	0	△ 45,169,213
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	4,397,770	1,400,889	1,065,685	0	6,864,344	790,182	△ 34,239	0	7,620,287
期首資金残高	26,585,891	23,957,116	2,802,218	0	53,345,225	1,552,845	2,839,221	0	57,737,291
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	△ 5,018	0	0	△ 5,018
期末資金残高	30,983,661	25,358,005	3,867,903	0	60,209,569	2,338,009	2,804,982	0	65,352,560